２０１９年５月２０日

特別顧問　猪 瀬 直 樹

〇構想

２０１５年１２月２８日副首都推進本部第１回会議が開催された。

「副首都という概念は本来ないわけですけれども、あえて副首都をつくる意味があるとしたら、単に大阪の地盤沈下をどうするかよりも、もっと大きく日本の、この国の形を変えていく、そういう積極的な役割を大阪が担っていく意味合いでとらえていきたい」

　・東京が「官都」なら、大阪は「民都」である。

・東京 — 永田町（国会）、霞が関（官僚機構）など政府機能が集中している。

・大阪 — 民間の智恵と伝統が蓄積している大阪に「第二の動脈」をつくるべき。

・財務省（国税庁）は国民から税金を集め、分配している。

　　それに対して税収とは別の資金の流れをつくる公益庁を大阪に設置する。

「政府が税金を集めて分配するのではなく、自分（個人・企業）が独自に分配する」というフィランソロピーの世界を提案した。

〇宣言

　公益庁構想を実現すべくその第一歩として「民都・大阪」フィランソロピー会議が発足した。そして、２０１８年（平成３０年）６月１日に「フィランソロピー都市宣言」が出された。

**フィランソロピー都市宣言**

　（略）都市発展の歴史において民の力が大きな役割を果たしてきた大阪は、これまで民間公益活動の分野でも様々な先駆的な取組を生み出し実現してきた。こうした蓄積を活かし、この度、「民都」として大阪の民の力を最大限に活かす都市をめざして、官民が協力し、非営利セクター関係者が法人格を越えて集う「民都・大阪」フィランソロピー会議を設置した。

　大阪は、この「民都・大阪」フィランソロピー会議を核として、府域全体における地域活動も含めた民間公益活動の担い手が垣根を越えて集い、その多様性を活かしつつ繋がることで、新たなアイデアや知恵を生み出し、これまでになかった連携や協働による非営利セクターの活性化やソーシャルビジネスの拡大を図る。これにより、様々な分野において豊かで美しい大阪に向けて民が主体となったソーシャル・イノベーションを創出する都市をめざす

　そして、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献するとともに、世界のフィランソロピストの思いに寄り添う都市として、日本・世界中から第2の動脈（寄附・投資・人材・情報）が集まり、民間公益活動の担い手を育て・支えていくことでその活動を拡げ、社会的インパクトを次々と生み出し続ける都をめざす。

　これらを通じて「フィランソロピーにおける国際的な拠点都市」の実現をめざすことをここに宣言する。

〇実現にむけて

　日本は世界一の高齢化社会である。すでに国民医療費は40兆円を突破しており、先進国として高齢化とどう向き合うかが喫緊の課題だ。この大きな課題に対して、旧来型の公共と民間の役割分担を前提とした社会システムは限界にきており、様々な疾患からの社会復帰支援や、高齢者の未病対策などに取り組む民間の活躍の場を広げるなど、持続可能な役割分担のあり方を見出さなければならない。

　その鍵はフィランソロピーの実践にかかっている。

　民間の力で社会課題の解決を図るフィランソロピーの世界的潮流を捉え、世界の知見やネットワークを手がかりに、大阪から、新たな公共と民間の役割分担を再構築（リ・デザイン）するため、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる2025年の大阪万博に向けて、国際会議を開催するよう提案したい。